

日本社会福祉教育学会

NEWS LETTER NO. 11

Japanese Society of Social Welfare Education

事務局 〒324-8501 栃木県大田原市北金丸 2600-1 国際医療福祉大学 小嶋研究室気付

Tel. 0287-24-3067 E-mail jsswe.bu@gmail.com <http://kenkyuukai.jp/about/>

2011年10月31日発行

1. 巻頭言

学会における会員の主体的な研究活動を

理事 小山 隆 (同志社大学)

「日本社会福祉教育学会」の会員である我々の多くは、本学会以外の福祉系学会にも所属しています。「親学会」等とも通称されることのある日本社会福祉学会は福祉関係者全員に関わる学会なので別格としても、それに加えて我々は自らの専門分野、関心テーマに応じて、様々な専門学会ともいべきものに所属しています。日本ソーシャルワーク学会、日本地域福祉学会、日本介護福祉学会、日本子ども家庭福祉学会等々数えあげればきりがありません。

その中で社会福祉教育学会を自分の所属する専門学会の第一位に置く人は少ないかも知れません。加えて本学会は歴史の浅い学会ですし、会員数もまだまだ少ない新興(?)学会です。しかしだからこそ、ともすればマンネリ化してしまいがちな学会活動が、一人ひとりの会員の主体性を基礎に行われるようになる可能性があるとも思うのです。

正直に言って我々の多くにとって、「学会」活動は、年に一回(二回?)の年次大会に参加することに留まってしまっているのではないのでしょうか。大会に参加し、シンポジウムや基調講演を聴く。そして個人研究発表を聴き、時に発表者として参加する。そのような受身の(または個人的な)活動のみになってしまっていないのでしょうか。つまり、「年次大会」の数日間以外は学会に参加している、他の学会員と関わっているとは言えないことが多いと思うのです。(他には研究誌への投稿もあるでしょうが。)

しかしその点、本学会は理事会メンバーも若手・中堅が中心となり、積極的に会員に働きかけようとしています。例えば、来年度の大会では、社会福祉士養成教育課程の改正について「論ずる」だけでなく「検証」しようと考え、全会員にアンケートをとろうとしています。(回答のご協力ぜひお願いします。)

更に特徴的なものとして「会員主体」の学会活動を象徴する例の一つとして「宿題研究」があげられるでしょう。現時点で「宿題研究1 専門基礎教育のあり方研究」「宿題研究2 職業人養成教育としての実習教育の課題」「宿題研究3 社会福祉士養成教育はソーシャルワーカー養成教育たりうるか」の3グループが並行して研究を開始しており、さらには第4グループが立ち上がろうとしています。(☞ p.2へ続く)

目 次

1. 巻頭言	1	8. 会長挨拶	15
2. 2011年度・第7回大会 青森にて開催される	2	9. 新任理事の挨拶	16
3. 会員の声～第7回・青森大会参加者より～	4	10. 宿題研究の進捗状況と課題研究への提案募集	18
4. 2011年度総会報告	5	11. 第2回春季研究集会の開催予定について	18
5. 2011年度第2回理事会報告	13	12. 2012年度・第8回大会について	19
6. 2011年度第3回理事会報告	14	13. 『日本社会福祉教育学会誌』への投稿募集	19
7. 入退会報告	15	投稿募集・編集後記	20

幾つかの学会に関わっている立場から見ても、この本学会の「会員による通年の自発的な研究活動」は、とても良い動きを見せているように思います。

筆者の関わっている第3グループを例に上げると、担当理事（保正、川上両理事）を中心にしながらもニューズレターを見て自らメンバーになった会員も含め既に何度も話し合いが行われています。その中で、社会福祉士養成教育を様々な「比較」の視点から検討しようという結論になりました。具体的にはひとまず、アメリカ、イギリス等のソーシャルワーカー養成との比較（国際比較）と、社会福祉士制度制定以前の日本の福祉系学部・学科等のカリキュラム等との比較（歴史的比較）の2つのサブグループを走らせることとなりました。そしてそれぞれが複数回の集まりをもち、グループ内部での発表を行い大会での報告を始めだしています。そしてさらに途中参加で新規のメンバーも少しずつですが加わってもらっています。

他の宿題研究班も同じでしょう。年次大会への単発の参加や研究誌への投稿といった「場」として学会を利用するだけでなく、そこで得た仲間と共に共同研究を展開していくといった試みは学会のあり方として素晴らしいものになるのではないのでしょうか。（少し手前味噌すぎるのでしょうか。）

さらには理事会がきっかけを提供する「宿題研究」とは別に、会員が応募した研究テーマに興味をもつ会員で共有しようという「課題研究」も展開していきたいと理事会としては考えています。

小回りがきき、従来からの慣習にとらわれない本学会ならではのメリットを生かした、会員による学会活動を期待します。

2. 2011年度 第7回大会・青森にて開催される

大会テーマ「職業人としての社会福祉教育の課題 ～ソーシャルワーク教育再考～」

2011年8月27日（土）～28日（日） 青森県立保健大学

招待講演 全国福祉高等学校長会 高橋福太郎会長（東奥学園理事長・校長）

「高校福祉科における職業人養成教育 ー大学へのメッセージー」

シンポジウムⅠ「大学での社会福祉教育における職業人養成教育」

岡多枝子（日本福祉大学）・矢幅清司（文部科学省）・高橋信行（鹿児島国際大学）

コーディネーター：柿本 誠（日本福祉大学）

シンポジウムⅡ「改めてソーシャルワーク教育と社会福祉士養成教育の関係を問う」

秋山智久（昭和女子大学）・白澤政和（桜美林大学）・米本秀仁（北星学園大学）

コーディネーター：小山 隆（同志社大学）

自由研究報告/課題別自由分科会/2011年度総会

大会を振り返って

副会長 杉山克己（青森県立保健大学）

【参加者数と参加申込】 まず、参加者数について。お金を払って参加頂いた方は49名だった。一昨年度の鹿児島大会が約30名、昨年度の金沢大会が約40名と聞いていたので、今回の目標を50名として臨んだ。ほぼ目標に達した…と言って構わないだろうか？

ご承知のように、今年3月に東日本大震災があった。一時期あるいは今でも「東北（地方）」と結びつけて語られることがある。私としては、これがどのように影響するのか読み切れず、大変不安な思いで当日を迎えた。また、銀行口座を作りにくくなっていること、当日の現金受付でも対応できるであろう程度の人数であることなどから、事前振込制はとらなかった。その為、どの程度の方が実際に来て頂けるか最後まで確信を持てなかった。やってみると、これはかなりのストレスだった。大会のプログラムやテーマは既にご存知のことと思うので、次からは少し裏話と今後の大会や学会運営に参考になるかもしれない事柄を私見で述べさせてもらう。

【学会そのものの広報について】 自由研究報告は9演題だった。当初は11演題の申込があった。しかし報告者体調不良の辞退が1つ、更に1演題、結果的に辞退になったものがあった。それは、本学会とそぐわな

い(どちらかと言えば、日本福祉教育・ボランティア学習学会向けの)タイトルだったので、申込者に連絡を取り発表内容についての照会をして、ご相談させてもらった。その結果、辞退ということになった。



この流れの中で、その申込者は本学会の性格だけではなく日本福祉教育・ボランティア学習学会のこともご存知なく、福祉教育や社会福祉教育全般に関して、広報、特に本学会の広報活動にもっと力を入れなければならないと感じた。入会申込の際の本学会の情報提供のあり方も見直す必要を感じた。

【自由研究報告に何を求めるのか？】学会大会と言えば、シンポジウムや基調講演等+自由研究報告(+懇親会等)が基本構成だろうか。その内の1つ、まず自由研究報告について。

今回の青森大会で、複数人から「研究報告になっていない」「レベルが低い」という意見を聞いた。たまたま参加した会場でも研究報告ではなく「こういう研究計画を持っている」という発表があった。発表している人たちは、こういう批判が出ることを予想や自覚もしていないのだろうか？また、

意見の中に「学会発表という実績だけ欲しいのでは？」というものもあったが、本当にそうなのだろうか？

ところで、プログラムを作っている段階で、ちょっとした事情のため報告者がどのような人たちなのか調べるがあった。ある会場では、連名者も含めて、大学院生・助手/助教・講師、あるいは現場の実践者という人だけだった。実年齢と関係なく「研究」歴としては短いか、まだそこに入りきっていない人たちがばかりと考えて良かった。「自由研究報告」に何を求めるのか。立場によっても異なるだろう。1つの意見として私は次のように思う。

通常、学会はその趣旨に則って学術研究が発展することを願うだろう。もちろん、究極的には(当該社会の)人々の幸福の増大を目指して。具体的に発展させるのは主に個々の研究者。そして最初から研究として水準の高いものが出来る人ばかりではない。各々の研究に対する「手助け」や「アドバイス」、あるいは研究(計画)への的確な「コメント」が身近に得られる人ばかりではない。学会という組織が、そこに集う人々に対して、それぞれの水準に合わせて、相互に、的確でより専門的な支援(コメントやアドバイス、あるいは批判など)を提供できることは学問全体の向上のために悪くないと思う。学会やその大会にこういうことの為の場があっても悪くないと私は思う。現状では、それが自由研究報告かもしれない。

ちゃんとした(?)研究発表だけに絞ろうとすると、発表要旨のメ切を早め、事前審査制にすればよい。しかし、これは大会開催の準備を考えると、現状では大変厳しく感じる。また、学会が別のところである程度の「教育・(研究)支援」機能を果たしていればこれでも良いが、本学会ではこれが十分に出来ているとは言えないと思う。昨今の研究者の世界で、学会発表は「(研究)業績」の評価としてはとても低い。それを狙っている人がいたとしても、多くはないと思うし、これを排除するエネルギーがあれば、それを別のところに注ぎたい…と私は思う。学会としてあるいは大会として、「教育・(研究)支援」機能を具体的にどのようなようになっていくのかを考えた方が建設的だ…と。

【大会テーマとシンポジウム等について】大会後ある会員の、本学会(の大会のシンポジウムや基調講演)が「停滞している、同じことを繰り返しているのではないか」…という趣旨の発言を聞いた。個人的には Yes とも No とも言いにくい事柄だと思った。他の学会を見回しても、絵に描いたように見事な「積み重ね」が分かるようなものはそうはないと思う。また、実際に繰り返されているとしたならば、そこにはそれなりの理由があるからだろうとも思っている。ただ、だからと言って「積み重ね」を意識しないで良いなどと言うことも無かろう。

今さらだが、本学会にとっては、今回が社会福祉教育セミナーから離れて「開催校」がある初めての大会となった。ところで、大会テーマやシンポのテーマは開催校独自で決められるものでもない。と言って、理

事会などが完全にリードしてお膳立てしてくれるかと言えばそうでもなかった。この関係を説明するのはかなり難しい。

それはともかく、これまでの学会活動の「積み重ね」を示す重要な部分は、大会テーマやシンポジウムなどだろうと思う。本学会の大会では、一応テーマやシンポジウム等の企画はこれまでの流れを顧みつつ決められている。しかし、それが必ずしもうまく伝わっていない…ということであろう。この点は「見える化」の工夫が必要だと感じた。ただ、その為には、主催校負担は確実に増えるだろう。

【年次大会×春季研究集会×学会誌×ニューズレター】 快刀乱麻とは行かないが、これまで述べた諸点を克服するものとして、既にある資源を考えると、ありふれてはいるがこの4つとなろうか。春季研究集会や学会誌の構成・企画を大会との関係で工夫・整理することによって、学問的な蓄積を「見える化」したり、若手研究者支援と学術発表や討議の場としての両立など学会の可能性を広げることもできよう。ニューズレターも同様に重要な広報・議論・発表の場として考えられよう。課題はこれらを現実的に結びつけ、企画、整理していくこと。本来ならば理事会や事務局が中心となるべきと思う。しかし当事者の1人として本音を言えば、本業をそれぞれ抱えている個人に依存している現状では限界がある。

おそらくこの学会でもそれぞれの課題を抱え、また、それぞれの歴史の中で消長があるのも自然なこと。ココで述べたようなことも既に経験済みで、かつ、克服の努力も既に行われていよう。では私に何を語ることができるのか…分からない。ただ、今はまだほぼ全員の「顔」が見通せる程度の規模だ。これを活かし、より多くの参加・参画を期待しても良いと感じている。理事、大会開催、査読などに是非できるだけ多くの人が関わり、担って欲しい。そして、活動しながらアイディアを出し合いたい。協働・協調・調整はソーシャルワーカーの基本1つ…と。

3. 会員の声～第7回・青森大会参加者より～

2011 年度日本社会福祉教育学会第 7 回大会に参加して

永野なおみ（県立広島大学）

8月27、28日の両日、青森県立保健大学で開かれた大会に参加しました。青森の空は高くすでに秋の雲がかかっている、北国に来たことが実感されました。

この大会も講演、シンポジウム、研究報告等参加者の熱意が感じられる内容で、また参加者同士の距離が近く感じられる場でありました。

ここでは、特に印象深かった1日目の夜の課題別自由分科会について述べたいと思います。これは従来のランプセッションにあたるもので、今回はテーブルごとに震災被害への対応が紹介されました。青森市社協の鳴海孝彦さん、宮城学院女子大学の熊坂聡先生、天理大学の武田佳代子先生が、それぞれのご経験を語られ、私は武田先生の阪神淡路大震災でのソーシャルワーク活動についてお聴きしました。これは震災後間もなくから約3ヶ月の避難所での支援、続けて高齢・障害者用の仮設住宅での閉鎖までの4年に及ぶ支援で、被災者の生活に密着した活動の有り様を伺い、ソーシャルワーカーの仕事の本質にふれたように思いました。武田先生は、参加した延べ1000人以上のソーシャルワーカーのためのマニュアル作りと活動資金の確保を担当され、活動のシステムを作る中で、専門職には「誰でも、いつでも、どこでも一定レベルの実践ができること」が必要であると実感したと言われました。ソーシャルワーカーの養成教育には不十分な現状がありますが、拝読した活動の報告書からは各地から集まった方々に共通する姿勢や実践力が伝わってきて、心強い思いも持ちました。私にとっては、震災支援の具体的な内容を知る初めての機会でしたが、現在も各地で活動されている方々に改めて敬意を抱くと共に、養成教育についての示唆も得て実り多い時間となりました。

2011 年度日本社会福祉教育学会第 7 回大会に参加して

小松尾京子（日本福祉大学）

去る8月27日、28日の2日間にわたって、青森県立保健大学を会場に第7回大会が開催されました。「職業人養成としての社会福祉教育の課題～ソーシャルワーク教育再考～」の大会テーマのもと、全国福祉高等学校長会会長の高橋氏の招待公演に始まり、「大学での社会福祉教育における職業人養成」「改めて

ソーシャルワーク教育と社会福祉士養成教育の関係を問う」の二つのシンポジウム、自由研究報告、課題別自由分科会などがありました。

その中の課題別自由分科会について報告いたします。この分科会は震災に関する特別企画ということで実施されました。開始時間が遅かったため参加者は30名弱でしたが、3つの分科会に分かれて発題者からの報告と意見交換を行いました。

私は、天理大学の武田加代子先生の分科会でした。「震災とソーシャルワークー阪神淡路大震災におけるソーシャルワークを通してー」と題して、まず武田先生から第1期の活動（1995年1月31日～4月22日）と第2期（1995年6月10日～1999年秋）の活動の話を詳しく聴きました。その後、食事や飲み物をいただきながら、和やかな雰囲気のもと意見交換を行いました。

私自身が一番印象に残ったのは、「誰でもいつでもどこでも一定のレベルの実践ができること、それが専門性ではないか」という武田先生の言葉でした。一見当たり前のように思えますが、このことを実践することはとても難しいものです。震災のとき、入れ替わり立ち替わり来るボランティア（ソーシャルワーカー）がこのことを実践するために、マニュアルや連絡ノートをどのように工夫、整備したのか、活動の中で専門職として大事にした視点など、社会福祉士養成にも応用できる内容でした。活動の中心的存在であった武田先生から直接話を聴くことができたのは、とても貴重な体験でした。

年齢を重ねても研究者としてまだまだ初心者の私は、学会では緊張してしまいます。しかし、この教育学会は親しみやすく自由に意見交換ができる雰囲気をとても温かく感じます。

東北とはいえ天気も良く暑い中、その暑さに負けないくらい熱くて中身が濃く、改めて社会福祉士を養成することの意味、専門職を育てることの意味を考えさせられた2日間となりました。最後になりましたが、事務局の杉山先生、いろいろとありがとうございました。

2011年度日本社会福祉教育学会第7回大会・シンポジウムに参加して

浅原千里(日本福祉大学)

私は、シンポジストの講演を聞きながら、あるヒアリング調査で障害者施設を利用している方々が「頭でっかちな職員はいらない」「私たちを見て、ちゃんと関わってほしい」、と話されていたことが思い出された。また、私がかつて知的障害者援護施設に勤めていたときに、言葉で意思表示できない方が、職員のコミュニケーションや向き合い方が不十分と感じると、さまざまな手段で（時には放尿便、自傷行為、他人や物にあたるといった「不適切な行動」で）職員の注意を自分の方に向けようとしていたことも思い出した。このエピソードは私の中で、秋山智久氏が指摘される「価値」「福祉マインド」をいかに教育するか、という課題とつながった。「価値」の実践には利用者との信頼関係が問われることを考えると、「相手の発信を受けとめる（読み取る）」「呼応する」「わかりやすく伝える」コミュニケーション・スキルが不可欠である。「頭でっかち」とは、頭で考えすぎて行動が起こせないことを言うが、ソーシャルワークでは相手と関わる行為の中で「その相手に対して価値を裏付けるコミュニケーション」を創り上げていく必要があると思う。

価値を裏付けるコミュニケーションとは、例えば「人間尊重」というソーシャルワークの価値について、抽象論でなく“自分の目の前にいる人”に対して「どうすれば理解に近付けるか考えて行動する」「どうすれば相手に伝わり相手が理解できるか、相手の立場から考えて行動する」ことで具体的に表現し、実現していくことであると考え。そこには、相手にかかわろうと行動する自分があり、相手の反応を通して自分の行動を確かめ自分の内面を見つめながら、さらに相手と向き合っていくという、“身体感覚”が必要である。渡辺一史著『こんな夜更けにバナナかよ』（北海道新聞社、2003年）をお読みになった方も多いと思う。私はこのルポルタージュを、鹿野さんの生活介助をするボランティアたちが、彼との関わりを通して、一人の人と向き合うとはどうすることか、相手を尊重するとはどうすることか、鹿野さんという「わがままな」生活者との具体的なやり取りの中で行動と思索（ふりかえり）を重ねていく物語として読んだ。

ネットやメールによるコミュニケーション全盛の中、からだの動かし方としてコミュニケーションのとり方がわからない学生もいる。このような学生に対して、価値を裏付けるコミュニケーションの“身体感覚”を体験させることが、ソーシャルワーク教育の課題になってくるのではないだろうか。

4. 2011年度 総会報告

日時：2011年8月28日（日）12：00～13：00 会場：青森県立保健大学
議長：増山道康（青森県立保健大学）、武田加代子（天理大学） 総会参加者数：27人

第1号議案（規約改正）→承認

規約第6条（入会）を改正し、規約第11条（名誉会員）を新設する。これにともない、改定前の第11条以降の条文が繰り下がる。

改定前 第6条(入会)本会の会員となることを希望するものは、所定の申込用紙によって、理事会に申し込まなければならない。

改定後 第6条(入会)本会の会員となることを希望するものは、所定の申込様式によって、理事会に申し込まなければならない。

新設 第11条（名誉会員）本会または社会福祉教育学界への貢献が顕著であった者は名誉会員の称号を得ることができる。名誉会員の推挙に関する規定は別に定める。

第2号議案 2010年度 活動報告→承認

1. 第6回大会及び2010年度総会

テーマ：社会福祉専門職養成教育における基礎教育は如何にあるべきか

日時：2010年9月3日 会場：APAホテル金沢駅前 参加者：総会参加者37人

2. 理事会等の開催

2010年度第1回：2010年5月29日、東洋大学白山キャンパスにて開催

2010年度第2回：2010年9月3日、APAホテル金沢駅前にて開催

2010年度第3回：2011年3月6日、大妻女子大学千代田キャンパスにて開催

三役会議：2010年10月9日、日本福祉大学鶴舞キャンパスにて開催

3. 第1回春季研究集会（日本社会福祉士養成校協会関東甲信越ブロックと共催）

テーマ：大学における職業教育としての基盤をどう整えるか

日時：2011年3月6日 会場：大妻女子大学千代田キャンパス 参加者：32人

4. 学会誌発行

2010年8月 第4号発行

2011年3月 第5号発行（実際には、震災対応のため2011年5月の発行となった。）

5. ニュースレターの発行

2010年12月、No.7

2011年2月、No.8

6. 宿題研究の充実強化

①宿題研究1「専門基礎教育のあり方研究」担当理事：川延、杉山

・研究成果のとりまとめをすすめている。

②宿題研究2「職業人養成教育としての実習教育の課題」担当理事：柿本・高橋

・2010年度中に研究チームを立ち上げた。

③宿題研究3「社会福祉士養成教育はソーシャルワーカー養成教育たり得るか」担当理事：小山・川上・保正

・2010年度中に研究チームを立ち上げた。

7. 入会案内の作成及び入会申込書の書式改訂

・当学会の存在を知らない人も少なくなく、関係者への周知を図るために、入会案内のリーフレットを作成し、日本社会福祉学会等にて配布した。

・入会申込書の書式を改訂した。

8. HPの充実

・学会研究会.JPへ委託した。

9. 学術会議への団体登録

10. 事務局の移転

2010年9月～12月にかけて、日本福祉大学実習教育センターより、国際医療福祉大学小嶋研究室へ移転した。

12. 会員の状況

226人（2011年3月31日現在）

2010年度中の新入会者 18人（参考：2011年4月1日～8月23日、18人）

2010年度中の退会者 退会申出3人、退会扱い5人

第3号議案 2010年度決算案及び監査報告→承認

(2010/4/1～2011/3/31)

【収入の部】

費目	10年度 当初予算額 ①	10年度 補正予算額 ②	決算額 ③	差額 ④=③-②	備 考
a 会費	1,500,000	1,500,000	1,186,000	-314,000	
b 雑収入	1,000	220,165	663,967	443,802	大会寄付2回 431,858 社養協関プロ 200,000 研究集会 32,000 利息 109
c 前年度繰越	811,692	1,050,742	1,050,742	0	
計	2,312,692	2,770,907	2,900,709	129,802	

【支出の部】

費 目	10年度 当初予算額 ⑤	10年度 補正予算額 ⑥	決算額 ⑦	差額 ⑧=⑦-⑥	備 考
A 大会助成費 (第6回)	300,000	600,000	600,000	0	
B 研究集会費	0	100,000	277,214	-177,214	32人参加
C 学会誌発行費	500,000	500,000	267,620	232,380	1回分
D 課題研究費	300,000	300,000	244,980	55,020	
E 理事会費	400,000	300,000	255,283	44,717	会議費3回分 35,100 理事会旅費 215,190
F 事務費	200,000	300,000	352,809	-52,809	事務局移転費 109,235 人件費 120,000 NL発行3回分 92,728 事務用品費 21,908
G HP・PR費	0	100,000	23,672	76,328	
H 選挙費	0	0	0	0	
I 諸会負担金	40,000	40,000	30,000	10,000	
J 予備費	50,000	530,907	0	530,907	
K 次年度繰越	522,692	0	849,131	-849,131	
計	2,312,692	2,770,907	2,900,709	-129,802	

第4号議案 2011年度活動中間報告→承認

1. 第7回大会及び2011年度総会の開催

テーマ：職業人養成教育としての社会福祉教育の課題～ソーシャルワーク教育再考～

日時：2011年8月27日（土）～8月28日（日）

会場：青森県立保健大学

2. 各種会議の開催

1) 理事会の定期開催

第1回理事会：2011年5月22日、東洋大学白山キャンパス

第2回理事会：2011年8月26日、青森市民ホール

3. 宿題研究など研究活動の推進

1) 基本方針

共同研究団体としての「学会」の意味の再確認（出来るだけ多くの会員が研究グループに参加する仕組みを作る。）

2) 研究グループの種類

- ・宿題研究：学会理事会が行うべき研究課題として指定したもの
- ・課題研究：学会員の希望にもとづく学会としての組織的共同研究

3) 稼働中の研究グループ

①宿題研究1「専門基礎教育のあり方研究」

担当理事：川廷・杉山

②宿題研究2「職業人養成教育としての実習教育の課題」

担当理事：柿本・高橋

③宿題研究3「社会福祉士養成教育はソーシャルワーカー養成教育たり得るか」

担当理事：小山・川上・保正

4) 今後の研究テーマ

①2009年度の活動計画段階で研究課題候補となっていた「社会福祉士養成教育課程の見直し研究」については、2016年以降に養成課程の見直しが想定されることを念頭に、テーマを見直すことを含め、2013年度以降に着手することとした。

②課題研究候補テーマ

- ・候補テーマ1：社会福祉関係専門職（介護福祉士、保育士、精神保健福祉士等を含む）養成教育の構造化研究
- ・候補テーマ2：福祉教育におけるIPE（関係職種との連携教育）の課題
- ・候補テーマ3：社会福祉士養成教育における演習教育技法の開発
- ・候補テーマ4：研究科目別教育方法

4. 春季研究集会の開催

第2回春季研究集会 2012年3月上旬（日曜）午前・午後を予定

テーマ案：実習教育におけるITの活用など

5. 学会誌発行計画

第6号（2012年2月末刊行）

- ・第1回春季研究集会報告
- ・第7回大会の報告
- ・特集論文
- ・投稿論文

6. ニュースレター発行計画

第9号（2011年4月発行済み）

第10号（2011年7月発行済み）

第11号（2011年10月発行予定）

第12号（2012年2月発行予定）学会誌第6号を同封する。

7. 会員募集の強化、HPの充実など、組織的整備を図る

1) 会員募集案内パンフレットの関係者への配布。

・この学会の存在を知らない人も少なくないので、関係者への周知を図る。

2) 入会申込書の書式改訂 担当科目（希望を含む）や、他の所属学会名を入れる。

・共同研究を進める上で必要とする情報を含む会員名簿の作成準備

3) 学術会議への団体登録（渉外担当理事）

・団体登録を行う。

4) 関係学会との連携強化

（学術会議、日本介護福祉教育学会、日本保健医療福祉連携教育学会、大学教育学会、高等教育学会、日本福祉教育・ボランティア学習学会、等）

5) HPの充実強化

・NLの発行強化（基本的にメール送信を原則にする）

・定期的にしっかりした内容で発信していないと、内容を見なくなる。

・特に「教育」関連学会情報の収集など

6) 震災対応

社会福祉系学会連合主催

シンポジウム「社会福祉系学会の東日本大地震復興に向けた対応について」

2011年5月28日（土）、東洋大学白山キャンパス、杉山理事が参加

7) 役員改選

理事・監事の任期満了（2011年度総会まで）に伴う役員改選選挙を実施した。

①選出する役員

選出する役員数は、理事10名並びに監事2名。そのうち、今回選挙により選出する役員は本会役員選出規則第8条第1項の規定により、理事7名並びに監事2名。

②選挙期間

2011年7月16日（土）から2011年7月31日（日）までの間（消印有効）

③選挙権・被選挙権

2011年3月31日までに入会し、同日までに入会費及び年会費を納入済みの会員が選挙権・被選挙権を有する。

④管理委員会の設置（会長より3名を指名）

委員長：鈴木敏彦（和泉短期大学）

委員：丸山晃（十文字女子大学）

渡邊洋子（高崎健康福祉大学）

⑤投票結果

（参考：2008年度）

2011年3月31日現在の会員数	226名	185名
選挙・被選挙権を有する会員	162名（71.7%）	141名（76.2%）
有しない会員	64名（28.3%）	44名（23.8%）

⑥新役員体制

会長：川廷宗之

副会長：杉山克己

選挙理事：川上富雄 川廷宗之 小山隆 志水 幸 杉山克己 高橋信行 保正友子

推薦理事：長崎和則 宮嶋淳 横山豊治

事務局理事：小嶋章吾

監事：岡本民夫 福山和女

第5号議案 2011年度補正予算案→承認

※ 収入の部の項目 b c 及び支出の部の D I の名称を変更した。

(2011/4/1～2012/3/31)

【収入の部】

費目	11年度 予算額 ①	11年度 補正予算額 ②	差額 ③=②-①	備考
a 会費	1500,000	1500,000	0	
b 研究集会		40,000	40,000	
c 助成金収入		200,000	200,000	
d 雑収入	1,000	1,000	0	
e 前年度繰越	500,000	849,131	349,131	
計	2,001,000	2,590,131	589,131	

【支出の部】

費目	11年度 予算額 ④	11年度 補正予算額 ⑤	差額 ⑥=⑤-④	
A 大会助成費	300,000	400,000	100,000	
B 研究集会費	100,000	300,000	200,000	
C 学会誌発行費	300,000	600,000	300,000	第5号、第6号 (震災の影響による)
D 研究推進費	300,000	340,000	40,000	
E 理事会費	250,000	250,000	0	
F 事務費	250,000	260,000	10,000	
G HP・PR費	30,000	20,000	-10,000	
H 選挙費	10,000	25,000	15,000	
I 渉外費	40,000	70,000	30,000	
J 予備費	421,000	325,131	-95,869	
小計	2,001,000	2,590,131	589,131	
K 次年度繰越				
計				

第6号議案 会費の改定案→承認

2012年度より、入会金を、現行の1,000円から3,000円に改定する。

2012年度より、年会費を、現行の6,000円から8,000円に改定する。

第7号議案 2012年度活動計画案→承認**0. 幾つかの基本方針**

○大学における福祉専門教育が置かれている現状に関する認識

- ・ 社会福祉士養成教育とソーシャルワーク教育、(教養としての)社会福祉教育などが抱えている目標や内容上の矛盾と、対応策の開発問題
- ・ 「援助演習」や「援助実習」の諸問題
- ・ 関連理論教育が実践と結びつきにくいという、教育内容や方法上の諸問題

第7号(2012年7月末刊行予定)

- ・第1回宿題研究報告
- ・第2回春季研究集会の報告 ・投稿論文 ・特集論文など

第8号(2013年1月末刊行)

- ・第8回研究大会の開催
- ・特集論文・投稿論文

○学会誌編集委員会の形成と査読委員会の組織化

6. 各種会議の開催

- 理事会の定期開催
- 三役会議の開催
- 各種委員会会議の開催

7. 会員募集の強化、HPの充実など、組織的整備を図る

会員募集案内パンフレットの関係者への配布。

- ・この学会の存在を知らない人も少なくないので、関係者への周知を図る。
- ・入会申込書の書式改訂。担当科目(希望を含む)や、他の所属学会名を入れる。
- ・共同研究を進める上で必要とする情報を含む会員名簿の作成準備

学術会議への団体登録(渉外担当理事)

- ・団体登録を行う。

関係学会との連携強化(学術会議、日本介護福祉教育学会、日本保健医療福祉連携教育学会、大学教育学会、高等教育学会、日本福祉教育・ボランティア学習学会、等)

HPの充実強化

- ・NLの発行強化(基本的にメール送信を原則にする)
- ・定期的にしっかりした内容で発信していないと、内容を見なくなる。
- ・特に「教育」関連学会情報の収集など

社会貢献事業への計画作成(専門的応援教員人材バンク計画)

- ・本格的に準備を開始する

8. 社会貢献計画

- 専門的応援教員人材バンク計画
- 関連文献センターの設立計画

第8号議案 2012年度活動予算案→承認

(2012/4/1～2013/3/31)

【収入の部】

費目	11年度補正 予算額①	12年度 予 算額 ②	差額 ③=②-①	備考
a 会費	1,500,000	1,500,000	0	新入会費 3000円×20人、年会費 8000円×200人×0.9
b 研究集会	40,000	50,000	10,000	
c 助成金収入	200,000	200,000	0	
d 雑収入	1,000	1,000	0	
e 前年度繰越見込み	849,131	500,000	-349,131	
計	2,590,131	2,251,000	-339,131	

【支出の部】

費目	11年度補正 予算額④	12年度 予 算額 ⑤	差額 ⑥=⑤-④	
A 大会助成費	400,000	300,000	-100,000	
B 研究集会費	300,000	250,000	-50,000	
C 学会誌発行費	600,000	500,000	-100,000	第7号、第8号
D 研究推進費	340,000	350,000	10,000	
E 理事会費	250,000	250,000	0	
F 事務費	260,000	230,000	-30,000	
G HP・PR費	20,000	50,000	30,000	
H 選挙費	25,000	0	-25,000	
I 渉外費	70,000	40,000	-30,000	
J 予備費	325,131	281,000	-44,131	
(備考) 小計	2,590,131	2,251,000	-339,131	
K 次年度繰越	0	0		→ 予備費
計				

5. 2011年度第2回理事会報告

日時：2011年8月26日（金）18:00～21:00 場所：青森市民ホール
 出席：川廷宗之会長・柿本誠理事・白澤政和理事・川上富雄理事・小山隆理事・杉山克己理事・高橋信行理事・保正友子理事

欠席（委任）連絡：米本秀仁副会長・福山和女理事・太田義弘監事・岡本民夫監事
 議題

1. 役員選挙結果報告：会長
 総会決議書第4号議案のとおり承認。理事の役割体制の素案について協議。
2. 規約等改正案：会長
 総会決議書第1号議案のとおり決定。但し役員任期及び名誉会員規程については継続審議となった。
3. 2010年度活動報告案：事務局
 総会決議書第2号議案のとおり決定。
4. 2010年度決算報告案：事務局
 総会決議書第3号議案のとおり決定。
5. 2011年度活動中間報告：事務局
 総会決議書第4号議案のとおり決定。
6. 2011年度補正予算案：事務局
 総会決議書第5号議案のとおり決定。
7. 2012年度活動計画案：事務局
 総会決議書第7号議案のとおり決定。
8. 2012年度活動予算案：事務局
 総会決議書第6号・第8号議案のとおり決定。
9. 第7回大会準備状況報告：杉山理事
 事前申込、シンポジウム、研究発表、予算および青森市の助成獲得について報告。

10. 入会審査：事務局（本ニューズレター：入退会報告参照）
退会者（24名）、入会者（15名）について承認。
11. 委員会活動の強化：会長
機関誌（研究誌）編集委員会候補、査読委員について継続審議。
情報交換委員会（NLやMLの点検）候補について継続審議。

6. 2011年度第3回理事会報告

日時：2011年10月8日（土）17:30～19:30 場所：淑徳大学 6号館 203教室
出席：川廷会長、杉山副会長、小山理事、志水理事、長崎理事、保正理事、宮嶋理事、横山理事、小嶋理事、
（事務局） 寫末

議題

1 入退会報告 ※2011年10月8日現在 会員数 225名
・入会申込 なし ・退会承認 2011年9月29日 立石宏昭（九州産業大学）

2 2011年度総会決議の確認

3 理事会・学会活動について

1. 第3期理事会の課題と展望

(1) 社会福祉教育学会が当面する課題（以下のような問題提起をもとに議論した。）

○2015年頃以降の社会福祉（士）教育の課題

- ・社会福祉士養成教育課程の改訂→平成29（2017）年が一つのメド
- ・平成30年代の日本における社会福祉の課題は何か。
- ・大学教育の方法改革（IT化）への対応→義務教育課程で教科書廃止の動き（総務省）
- ・学生の質的变化への展望（ゆとり教育の廃止）

○現状の社会福祉教育の諸問題の中で未解決と考えられる課題は何か。

- ・実習教育のIT活用システムについて
- ・学生の個別指導に関する研究不足→低学力、諸問題を抱えた学生のエンパワメント

○研究への計画的な取り組み・研究団体として組織的強化

- ・多くの会員が関われるよう多数の共同研究を展開したいが、メンバー不足である。
- ・研究団体として組織的力量が不足している。
- ・研究団体としてのネットワークの整備

(2) 第3期理事会の役割分担について

- ・規約上の理事の役割分担の整理（研究、機関誌、総務渉外、事務局）

○監事：岡本民夫・福山和女

○研究：小山隆、志水幸（春季研究集会）、保正友子（大会：3年度分）

○機関誌等：杉山克己（研究誌）、高橋信行（研究誌）、横山豊治（NL）、宮嶋淳（NL）

○総務渉外担当：川上富雄（日本学術会議及び社会福祉学会連合対応）、長崎和則（HP）

○事務局担当：小嶋章吾（会員管理、諸連絡調整、HP、NL）

○地域担当

中部（宮嶋淳）、関東甲信越（横山豊治、保正友子、川上富雄）、北海道（志水幸）、

東北（杉山克己）、近畿（小山隆）、中四国（長崎和則）、九州（高橋信行）

(3) 中期の対応事務（今期任期中の2012年4月～2014年8月）

①第8回大会：メインテーマは、社会福祉士養成課程の改定に向けての課題とし、NL発送とともに、会員へのアンケート調査を実施することとなった（保正理事）。

②第2回春季研究集会（2012年3月4日 or 11日）志水理事より提案予定。

③課題研究候補：「社会福祉系大学教員の専門性開発」の提案（宮嶋理事）は保留となる。

2. 当面の対応事務（事務局）（2012年3月まで）

3. 第7回大会報告（杉山理事）49名参加、研究報告の質向上を図る態勢について要検討。

7. 入退会報告（敬称略）

【入会者】2011 年度第2回理事会にて承認

255 吉川公章（福井県立大学） 256 坂本勉（佛教大学） 257 西村愛（青森県立保健大学）
258 水島正浩（東京福祉大学） 259 関秀司（関秀司社会福祉士事務所） 260 坂元寛美（中部学院大学）
261 久保田光雄（久保田社会福祉士事務所） 262 外崎紅馬（北海道教育大学）
263 大井川裕代（大井川社会福祉士事務所） 264 工藤英明 265 姜壽男（東京福祉大学）
266 森謙吾（NPO 法人木もれび） 267 芝田学（関西学院大学） 268 原田聖子（江戸川大学総合福祉
専門学校） 269 添田正輝（川崎医療福祉大学）

【退会者】2011 年度第2回理事会にて承認

浦島秀之 末廣貴生子 山上賢一 綿祐二 橋本みきえ 青柳勉伊藤わらび 小森敦
建守善之 花澤佳代 壬生明日香 八巻正治 田島望 駒田雅己 坂本大輔
孫希 叔 荒木 篤 吉井清子 木山良美 板垣直子 長谷川武史 池田勝徳
中島玲子 堀千鶴子

【退会者】2011 年度第3回理事会にて承認

立石宏昭

8. 会長挨拶

21世紀前半の福祉専門職養成教育をどうするか ―新たな役員とともに―

日本社会福祉教育学会第3期会長 川廷 宗之

この度の役員選挙とそれに伴う当選者の互選により、第3期の役員の中かで会長を務めさせていただく事になりました。新役員を代表して第3期3年間の活動について、私見を披露させていただきたいと思えます。

福祉にも同じようなことがいえますが、教育活動はその結果が長期にわたって現れていきます。つまり現在の学生たちの学びは、21世紀の社会形成に大きな影響を与えます。その意味では、現在の日本の停滞は約50年前の1950年代80年代（ほぼ団塊の世代）の教育の結果だともいえます。

基礎学力の側面にせよ、社会との関わり方にせよ、この世代が若い日々には習い挫折した体験（大学紛争や高校紛争、校内暴力などいろいろと大騒ぎしたけれど結局「学」の停滞は変わらなかった。この件についてはいろいろな意見があるでしょうが、それは別の機会に論じることにして）からの学習結果が、その後の社会選択に大きな影響を与えたことは言うまでもありません。

こういう教育活動をすればこうなる、ではどうすればよいのか、という研究は、かなり部分的な検討も少なくありませんが、教育学の世界でも「福祉学の世界でも」それなりに相当に積み上げられてきています。

しかし、残念ながら、一人ひとりを生かす「生きて働く学力」を育てるべく積み重ねられた研究成果は現代の教育に十分に生かされているとはいえないという現実を認めない方は少ないでしょう。

現実の初等中等教育の論理は〇〇の試験に合格することに収斂されています。こういう試験対策的詰め込み教育の不毛さに関しては多数の教育論があるにも関わらず、ますます「色々と言っても試験に受からなければ仕方がないではないか」と詰め込み優先教育が横行しつつあります。

一方では、当面の試験対策が必要ない場面では、本来あるべき教育目標が見失われ、ただそこにいけばよいと言う不毛な教育活動が展開されているように見えます。このようにして育った学生を受け入れる高等教育でも、段々に「自由に」「学ぶ」というよりは、大学レジヤラントならぬ大学バイランドと化してしまっていて、国際的な意味での高等教育機関としての場になり得ているのか、疑問を感じる方も少なくないでしょう。

そういう現実の中で、社会福祉の教育と研究を行う高等教育機関（大学）として、あるいは教育者・研究者として、どういう役割を果たすべきか、今私達は問われているのだと思えます。そして、その私達自身の

教育活動の結果を、私達自身が20年後（～以降）に受け止めていくことになるでしょう。勿論、私達の目の前の学生は全体から見ればごく少数で、私達の教育実践は大海の中の一滴に過ぎないかもしれませんが、だからといって見過ごしに出来ないの言うまでもありません。

以上はごく当たり前のこととは思いますが、それを考えると、現在の高等教育機関における教育、なかならず福祉教育はこれでよいのであろうかという疑問は沢山出てまいります。

特に福祉教育は医学や教育学など同様に、卒業生が他者の人生に関わるという意味で、どういう育てられ方をしたかが大きく社会システムに響いていく分野だと思えます。その意味で、福祉教育に課せられている課題は大変に大きなものがあります。それらを思いつくままに少し整理してみると以下のようなことになるかと思えます。

- ①個々の学生の成長をどう支援するかと言う課題《マスで授業するだけではなく、一人ひとりを育てることが、教育の基本目標である》
- ②現在及び『(近) 未来の』福祉援助へのニーズがどうなるのかを予測し体系的に整理する課題《福祉教育研究は、福祉ニーズの現実分析や、歴史研究とは切り離せない》
- ③②を福祉専門職養成としての教育内容としてどう構築していくのかと言う課題《教育課程研究はそれなりに進んではいるが、学生や福祉ニーズの現実を踏まえているのか》
- ④②③を学ばせるために、①を踏まえて（学生の育ちや生活体験の現実をも踏まえて）その学びをどう支援していくのかと言う課題《教育方法論上の課題》
- ⑤これらの学習支援活動をどう評価するのかと言う課題《成果の確認と共有化の為に》
- ⑥そのほか、生涯学習への展開上の課題 など《まだまだ取り組むべき課題は沢山ある》

勿論現実の教育研究の課題は、このような抽象的なものではなく、もっと現実的具体的な内容であり、それらの中には、それなりに先行研究としての積み重ねも出てきてはいます。しかし、専門職養成を目指す福祉教育《学》の体系として構築していく活動は、まだ緒に就いたばかりともいえます。私は、この3年間の学会としての活動目標として、この体系の整理に焦点を当て、今後の社会福祉専門職養成教育の教育課程整備に提言できるようになることを、挙げたいと考えております。

勿論、社会福祉教育をめぐる現実はいまぐらく変化しており、教育実践はその現実に振り回されていくということもあるでしょう。しかし、教育に携わる以上は、現実の後追いだけではなく、科学的合理性や人間としての尊厳を踏まえた社会への貢献を考慮した、研究と学習支援の実践が、期待されているの言うまでもありません。

その意味では、本学会の課題は大きいといえます。しかし、それを共に担おうとする仲間はまだ決して多いとはいえません。そこで、会員の皆様にお願いですが、是非皆様の周りにいるこのテーマの関心お持ちの方々を、仲間に加わっていただけるようお誘いいただけませんか。

また、本学会では、課題研究や宿題研究として学会としての共同研究にも取り組んでいます。これらの研究の進展状況は、このニューズレターでも報じられる予定ですので、是非、これらの共同研究グループに加わって、皆さんの研究的関心を深め、教育的力量の向上にもつなげる活動を一緒にしていただけませんか。

その意味では、単なる研究発表の場というだけではなく、研究協団体としての『学会』の構築も、今期の大きな課題と考えています。

（この学会を立ち上げてきた先学の皆様には申し訳ないことですが）幸いなことに今期の理事は、他学会に比較しても大幅に若返っています。その意味で、未来に向けた研究には大いに期待できるとロートルの私は考えています。

8月の青森大会以後、新理事の皆さんの間では、様々な学会の活動に関してメールが飛び交っています。色々な意見を纏めていくのは大変ですが、意見が出るたびに少しずつ改善されていけるのは素晴らしいことだと思います。

会員の皆様も、研究上のテーマや学会活動に関する議論に加わっていただける様にシステムを整備する予定でもありますので、皆様の積極的なご参加と活用をぜひよろしくお願い申し上げます。

9. 新任理事の挨拶

理事への就任にあたって

長崎 和則（川崎医療福祉大学）

このたび理事として就任しました川崎医療福祉大学の長崎和則です。

大学院修士課程を卒業後、社会福祉実践の場に数カ所勤務しておりましたが、縁あって教員としてソーシャルワーカー養成教育に関わるようになって22年になります。

専任教員として卒業生を送り出した後に、私自身が実践の壁に突き当たり困っていた時と同じような壁に突き当たっている卒業生が多くいることを知り、卒業生と関わるうちに、スーパービジョンの必要性和共に在学中のソーシャルワーク教育のあり方に深く関心を持つようになりました。

さまざまな経験を積み重ねて行くプロセスの中で、理論の大切さを実感し、改めて学びの重要性を実感し、学びつつ実践の工夫を重ねるところに、学びと実践の相互作用のあることを強く感じております。

また、以前より、ソーシャルワーク教育に関わる研究とITC技術との関係にも関心があります。

皆さまと共にさまざまな意見交換をし、少しでも貢献できればと思います。

よろしくお願いたします。

本学会の果たすべき役割

志水 幸（北海道医療大学）

この度、研究担当理事を拝命いたしました北海道医療大学の志水でございます。甚だ微力ではございますが、学会の発展に貢献すべく会務に邁進する決意でございます。

さて、現在わが国の高等教育は、一つの転換期に直面しております。転換期の実相は、一方で高等教育機関の粗製濫造、他方では若年人口の減少や経済停滞等による定員割れに象徴される、いわば“量的拡大と質的低下の負のスパイラル現象”ともいえるものです。この現象は、社会福祉教育界も例外ではありません。

翻って、本学会の果たすべき役割とは何でしょうか。

日々の教育実践に係る疑問に答える有効なアイディアの開発（How to ～）はもとより、社会福祉教育に係る学術的な議論を主導（What is ～）することが社会の負託に応えることになるでしょう。

本学会と他の教育関連団体との役割分担を明確化するためには、後者の使命がより重要であることは明らかなことです。

この点を踏まえ、時流に流されることなく良質な課題を厳選し、会員に活発な議論の場を提供することこそが、理事会の責務であると考えております。会員の皆様の一層のご協力を賜れば幸いです。

社会福祉系大学教員の専門性開発（PD）の必要性

宮嶋 淳（中部学院大学）

会員の皆さん、こんにちは。この度、会長推薦で本学会の理事に就任いたしました。

本学会との関わりは、これまで選挙管理委員長、大会実行委員長（金沢大会）、論文査読委員を務めさせていただいております。

今、私の関心は私自身の専門性の向上に関することです。私はこれまで社会福祉協議会のワーカーとして10年、日本社会福祉士会の専従として8年、そして教員としてはわずかに5年のキャリアになります。まあ何とか「社協マンとは」「社会福祉士とは」を語れるようになってきたのかなと感じています。その一方で「研究者」「教育者」「地域に貢献する学識経験者」としては些か物足りなさを、歯の浮くような危うさを感じています。そこで、標記のようなテーマに行き当たりました。大学の教員の教育力については、既にFDやSDによる取組みが進められています。それは大学教育学会等でも議論されてきました。しかし、社会福祉系大学において、その体系化が十分になされているとは言い難い状況があり、私たちは「教員なのか」「研究者なのか」「ワーカーなのか」、アイデンティティのゆらぎの中にいるのではないのでしょうか。少なくとも私は揺らいでいます。海外の研究者のように「私はソーシャルワーカーです。」と言い切ることは憚られます。

一方、人文科学系の大学に比して社会福祉系大学においては、教員のキャリア・ステージが意識化されたPDへの取組みや研究がなされておらず、社会福祉系大学教員の多様なニーズに即した専門性の開発が進ん

でないのではないのでしょうか。本来、この課題への取組みは本学会の課題というよりも学校連盟が取り組むべき課題かもしれません。しかし、今、たいへんな危機的状況にあるやに聞き及んでいます。

そこで私は理事に就任するにあたり、社会福祉系大学教員が一人ひとり専門性を開発するという目標に即した、研究能力、授業実践能力、学生指導能力等の総合的な能力の向上をはかるための先駆的な取組みを事例として収集し、そのあり方を探究することを本学会として取り組むべきではないかと問題提起することにしました。会員の皆さんは如何にお考えなのでしょうか。ぜひ、意見交換させて頂きたいものだと考えております。どうぞ、末永くよろしくお願い致します。

社会福祉教育との新たな関わりにあたって

横山 豊治（新潟医療福祉大学）

この度、本学会の理事を務めさせていただくことになり、このニューズレターの編集を担当することになりました。会員の皆様方には、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2005年の全国社会福祉教育セミナーが開催された翌日、10月31日（月）に文京学院大学本郷キャンパスで本学会の設立総会・第1回大会が開かれたとき、最後に参加者全員で記念撮影をしたことを昨日のこのように覚えています。ひとつの学会が産声をあげる場に立ち会えるというのは実に貴重な経験でした。

私は医療ソーシャルワーカーとして10年の現場実践を経て、社会福祉士一般養成施設の専門学校で教員になったものの、教える立場になってみてあらためて自らが社会福祉学について深く学び直す必要性を感じ、大学院に進んだ経緯があります。その院生時代に東洋大学内に置かれていた日本社会事業学校連盟（当時）の事務局を、大友信勝先生（当時、連盟事務局長）のもとでお手伝いし、2年目には同志社大学に会長校・事務局が移転した後も、連盟の悲願であった常設事務所を設置すべく、四谷・三栄町の森山ビル内での東京事務所（現、日本社会福祉教育学校連盟事務局）開設に携わり、初代のアルバイト所員として勤めました。

このような経緯もあって、社会福祉教育との関わりは、教育実践という意味でも研究対象という意味でも、そして社会活動という意味でも深いものとなりました。

それから10数年を経て、社会福祉教育学会の運営に関わるご縁を得た次第です。

関心を共有する会員の皆様の間で、学術交流が活発に展開されるためのお手伝いできればと願っていますので、よろしくお願い申し上げます。

10. 宿題研究の進捗状況と課題研究への提案募集について

2010年度から理事会の指定テーマによる共同研究が取り組まれることになり、現在、①「専門基礎教育のあり方研究」、②宿題研究2「職業人養成教育としての実習教育の課題」、③宿題研究3「社会福祉士養成教育はソーシャルワーカー養成教育たり得るか」という3つのプロジェクトが進められていますが、そのうち、③については、これまでの研究成果の第一報が、8月27日に行われた第7回大会の自由研究報告（B分科会）において下記の演題で発表されました。これは、宿題研究③のうち、社会福祉教育の国際比較研究を行う「海外班」によるもので、他に福祉士制度誕生以前の社会福祉教育との比較研究を行う「歴史班」があります。

「ソーシャルワーカー教育に関する日本・アメリカ・イギリスの比較研究（第1報）」

○保正友子（立正大学）、小山 隆（同志社大学）、守本友美（皇學館大学）

所めぐみ（佛教大学）、西川ハンナ（西武文理大学）

本学会では、上記のような宿題研究の他に、「会員の希望にもとづく学会としての組織的共同研究」である課題研究のテーマと参加者を会員から募っていますので、積極的なご提案を事務局にお寄せ下さい。

11. 第2回春季研究集会の開催予定について

昨年度、初めて開催した春季研究集会を今年度も開催する予定です。期日につきましては、**2012年3月上旬の日曜日**を予定しております。多くの会員にご参加いただけるよう配慮し、開催日は（社）日本社会福祉教育学校連盟の臨時総会（現在のところ、3月上旬の土曜日の予定）の翌日の日曜日といたします。会場は、**大妻女子大学千代田キャンパス**を予定しております。

なお、内容につきましては、理事会で検討中です。内容の詳細につきましては、開催日時が決まり次第、学会ホームページ (<http://jsswe.kenkyuukai.jp>) に掲載いたします。お手を煩わせて恐縮ですが、随時学会ホームページをご確認くださいようお願い申し上げます。

12. 第8回大会（東京）の開催予定について

来年度の大会は、下記の日程と会場での開催を予定しています。詳細につきましては、確定次第、ニューズレター等でご案内していきますので、まずは2012年版の手帳にメモをお願いします。

日時：2012年8月25日(土)・26日(日)

場所：立正大学 大崎校舎（品川駅から山手線で1つ隣の大崎駅下車）

http://www.ris.ac.jp/guidance/cam_guide/osaki.html

大会テーマ

「社会福祉士養成教育課程の改正について検証する(1)―完成年次を迎えてどのように評価するのか―」

13. 『日本社会福祉教育学会誌』への投稿募集

年1回の学会誌の発行に向けて、会員の皆様からの積極的な投稿を募集しています。投稿原稿は随時受け付けますので、以下の規程をご参照の上、学会事務局（本紙タイトル部分に表記）までご投稿願います。

学会誌『日本社会福祉教育学会誌』投稿規程

1. 学会誌編集規程3（資格）に基づき、投稿者は、共同研究者を含め、投稿までに学会員資格を得ていないなければならない。
2. 学会誌編集規程5（内容）に示す欄のうち、論文・実践報告・資料解題・調査報告は、原則として本学会員による自由投稿とする。
3. 投稿する原稿は、未発表のものに限る。もし同じデータ・事例・資料等に基づいて投稿者が執筆した別の論文・報告書等（共同執筆も含む）があれば、投稿時に添付すること。また、投稿原稿は、1編ごとに独立、完結したものと扱い、審査過程を挙げるので、表題に「上・下」「1報・2報」「I・II」等をつけない。
4. 投稿の締切りは、毎年3月末日（消印有効）とする。
5. 原稿を収めたフロッピーディスク等とそのハードコピーを、日本社会福祉教育学会事務局あてに送付する。
6. 投稿論文掲載の可否は、「投稿受領から掲載までのフローチャート」に基づく審査により学会誌編集委員会（以下「委員会」）が決定する。
7. 投稿論文がフローチャート上の査読過程で、当該号の掲載決定期日までに間に合わない場合は、その旨を通告し、次年度継続とするか、投稿を断念するかを確認する。
8. 原稿が掲載された者には、掲載誌と2部を（論文筆頭者に）贈呈する。
9. 投稿された原稿を収めたフロッピーディスク等とそのハードコピーは返却せず、原稿およびフロッピーディスクは2年間保存のうえ、廃棄する。
10. 投稿論文の審査結果に不服がある場合には、文書にて委員会に申し立てることができる。また、委員会の対応に不服がある場合には、社会福祉教育学会理事会に不服を申し立てることができる。
11. 海外社会福祉研究欄は社会福祉およびその研究の動向の紹介にあて、その依頼は委員会が行う。
12. 書評欄は、国内外の社会福祉教育に関する批評にあて、その依頼は委員会が行う。

付則

1. この規程は、2006年11月3日より施行する。

学会誌『日本社会福祉教育学会誌』執筆要領

1. 投稿原稿は、図表・注・引用文献を含めて2万字（400字詰め原稿用紙換算で50枚以内とし、図表は1点につき600字換算とし、図表込みで2万字以内を厳守すること。ただし1頁全体を使用する図表については1,600字換算とする。
2. 投稿する原稿の執筆にあたって
 - (1)原則としてワープロまたはパソコンで作成し、縦置きA4判用紙に横書きで、1,600字（40字×40行）で印字した原稿を3部提出する。
 - (2)投稿に際しては、印字した原稿に3枚の表紙をつけ、本文にはタイトル（英文タイトル併記）のみを記載し、所属、氏名、会員番号を記載しないこと。
 - (3)表紙の1枚目には、①タイトル、②原稿の種類、③所属、氏名（連名の場合は全員）、会員番号（連名の場合は全員）、⑤連絡先（住所または電子メールアドレス）を脚注に入れるが、希望しない場合はその旨明記すること。また、原稿の種類は①論文、②調査報告、③実践報告、④資料解題から選択する。
 - (4)表紙の2枚目には、和文抄録（400字以内）と木キーワード（5語以内）を記載する（無記名）。
 - (5)表紙の3枚目には、英文抄録（200語以内）と英文キーワード（5語以内）を記載する（無記名）。
 - (6)掲載決定通知後の最終原稿は次のとおり作成する。
 - ①本文・注・引用文献は、各ワープロソフトのテキスト形式で保存したフロッピーディスク等、および縦置きA4判用紙に横書きで、1ページに40字×40行で印字した原稿を3部提出する。
 - ②図表は、本文とは別に1葉ごとにA4判にコピーして提出する。図表の挿入箇所は、本文に明記する。
なお、特別の作図などが必要な場合には、自己負担を求めることがある。
3. 文章の形式は、口語体、常用漢字を用いた新かなづかいを原則とする。注や文献引用の記述形式は、別添の「日本社会福祉学会機関誌『社会福祉学』執筆要領〔引用法〕」に準拠するものとする。
4. 投稿原稿に利用したデータや事例等について、研究倫理上必要な手続きを経ていることを本文または注に明記すること。
5. 投稿論文の査読は、著者名等を匿名にて行っているため、文献等の表記の際には、本人の著であっても「筆者」「拙著」等とせず、筆者名による表記とする。また、査読に対する回答の必要がある場合は編集委員会あてにこれを行う。
6. 査読による修正の要請については、論文の修正箇所を明示し、対応の概要について編集委員会あてに回答すること。

（別添・略）日本社会福祉学会・機関誌『社会福祉学』投稿規定〔引用法〕（2002.8.9）

投稿募集 ニュースレターでは、皆様の社会福祉教育に関する声を募集しています。奮ってご投稿下さい。

テーマ：社会福祉教育に関することであればテーマは自由です。例えば下記のようなテーマがお薦めです。

「社会福祉士のカリキュラムについて」「実習教育について」「福祉分野に行かない学生への対応について」「教科書の使い方について」「お薦めの教材について」「科目毎の教授法について」

締め切り：随時。ニュースレターへの掲載順はこちらにお任せ願います。

字数：1,600字程度

送り先：ニュースレター第12号担当理事 宮嶋 淳 宛 miyajji@chubu-gu.ac.jp

編集後記

盛り沢山の第11号を発行でき、担当理事の初仕事を済ませることができました。奇数号は横山、偶数号は宮嶋理事と、交互に編集を担当しますので、次号（第12号）に向けてのご投稿は上記の宛先までお願いいたします。寒い季節になってきましたので、皆様くれぐれもご自愛のほどを。
(編集委員 横山)